



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 椿本興業株式会社  
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 春日部 博  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-4795-8806

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,830	8.5	819	0.8	974	2.0	669	3.4
2022年3月期第1四半期	21,036	9.4	812	61.1	954	45.4	647	46.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 610百万円 (2.8%) 2022年3月期第1四半期 593百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	106.98	
2022年3月期第1四半期	103.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,972	30,613	40.6
2022年3月期	76,773	30,762	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,415百万円 2022年3月期 30,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		120.00	150.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		30.00		100.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期末配当金には、記念配当20円が含まれております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	12.8	2,230	20.9	2,450	19.8	1,650	21.7	263.56
通期	100,000	3.2	4,500	2.4	4,900	2.9	3,260	2.6	520.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,497,969 株	2022年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	237,467 株	2022年3月期	237,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,260,529 株	2022年3月期1Q	6,260,270 株

(注)当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
・ 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続や原油をはじめとする資源価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の中国国内の拡大による都市封鎖など、前期末の状況と同様に不安定なまま推移いたしました。

国内においても、新型コロナウイルス感染症が依然として大きく影響し、さらには、為替相場の急激な円安方向への影響から物価上昇を招くなど、いずれも経済活動に大きな影響を及ぼしております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、お取引に関わる全ての皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら企業活動を拡大しております。このため、営業活動は一部に制約があるものの、徐々にコロナ前の水準に戻りつつあるところでもあります。これに加え、販売活動においては、仕入商品不足や納期遅延、商品価格値上げの影響なども発生しているものの、それらに柔軟に対応しながら営業努力を続けているところであります。この結果、受注高や受注残高は前年同期に比し大幅に増加し、売上高につきましても前年同期を上回ることができました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	228億30百万円	(前年同期比	108.5%)
営業利益	8億19百万円	(前年同期比	100.8%)
経常利益	9億74百万円	(前年同期比	102.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6億69百万円	(前年同期比	103.4%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約30%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が依然として制限されており、動伝部品は売上高が回復傾向となったものの、設備装置は売上納期の関係もあり伸び悩みました。このため売上高は、69億76百万円（前年同期比92.8%）となりました。

#### 西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約40%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、食品・物流業界向けの設備装置関連の売上高を中心に回復傾向が強く、重工業向け等の動伝部品販売も堅調に推移いたしました。以上により、その売上高は、91億33百万円（前年同期比137.9%）となりました。

#### 中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約12%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が依然として制限されている影響で、設備装置関連の売上は前年同期に届かなかったものの、重工業向けや一般機械部品を中心とした動伝商品の売上は、前年同期に比べ増加いたしました。以上により、その売上高は、26億72百万円（前年同期比84.9%）となりました。

#### 開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外子会社については、新型コロナウイルス感染症拡大によるアジア各国の活動制限が中国を中心に続いており、営業活動が制限されたため、売上高は前年同期程度にとどまりました。また、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品にかかる不織布等の売上は回復基調となっております。海外展開している紅茶包装機等は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の影響をなお受けております。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、新規受注が前年同期に比べ増加いたしました。以上により、これらを合計した売上高は、40億47百万円（前年同期比108.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は749億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億円減少いたしました。流動資産は17億17百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が53億40百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が67億12百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は82百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより96百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は443億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円減少いたしました。これは主に流動負債が16億60百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、電子記録債務が51億86百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が62億34百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は306億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億69百万円計上した一方で、配当金の支払い7億58百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、インフレの昂進、急激な円安状況の継続及び新型コロナウイルス感染症の再拡大などに強く影響され、回復の遅れが懸念されております。海外においてもインフレのため経済状況は悪化しており、予断を許さないものとなっております。当企業グループでは、役職員の衛生対策に万全を期し、健康に配慮しながらもこういった社会情勢に柔軟に対応した営業活動を通じ、業績拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みをより一層強化し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。なお、連結業績の見通しについては、下記の状況も前提に加えております。

- ① 新型コロナウイルス感染症は、第7波の拡大も懸念されておりますので、少なくとも前期末時点に見積もった状況が当年度前半までは継続し、後半は年度末に向けて徐々にその影響が薄れていくのではないかと考えております。
- ② このため、当年度前半は新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部で据付工事に十分な人員を確保できないような状況が発生したり、自動車や産業機械の生産調整による部品需要の減退や各種機械部品等の納期遅れなどが散発的に発生する可能性があるものの、当年度後半には、これらの影響が徐々に薄まるのではないかと考えております。
- ③ 中国における大口の偏光板生産設備納入は順調に推移しております。

先行きが不透明な状況下ではありますが、足元の受注状況や受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、下記の業績予想とさせていただきます。

なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	100,000	4,500	4,900	3,260

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	50,000	2,230	2,450	1,650

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,604	22,944
受取手形、売掛金及び契約資産	28,608	21,896
電子記録債権	12,736	12,019
商品及び製品	2,667	2,690
仕掛品	608	523
その他	2,281	2,689
貸倒引当金	△189	△165
流動資産合計	64,317	62,599
固定資産		
有形固定資産	1,913	1,887
無形固定資産	106	97
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	9,173
繰延税金資産	49	47
その他	1,322	1,372
貸倒引当金	△204	△204
投資その他の資産合計	10,436	10,388
固定資産合計	12,456	12,373
資産合計	76,773	74,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,813	14,578
電子記録債務	15,935	21,121
未払法人税等	1,114	125
前受金	4,897	5,132
役員賞与引当金	9	—
その他	664	816
流動負債合計	43,435	41,774
固定負債		
役員株式給付引当金	86	99
退職給付に係る負債	1,836	1,865
長期未払金	211	211
繰延税金負債	191	165
その他	248	242
固定負債合計	2,575	2,584
負債合計	46,010	44,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	23,465	23,376
自己株式	△553	△553
株主資本合計	27,726	27,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	2,802
繰延ヘッジ損益	△25	△85
為替換算調整勘定	74	126
退職給付に係る調整累計額	△69	△65
その他の包括利益累計額合計	2,851	2,778
非支配株主持分	185	198
純資産合計	30,762	30,613
負債純資産合計	76,773	74,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	21,036	22,830
売上原価	17,770	19,468
売上総利益	3,265	3,361
販売費及び一般管理費	2,452	2,542
営業利益	812	819
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	115	158
助成金収入	32	—
その他	9	7
営業外収益合計	158	168
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	4
為替差損	—	2
その他	16	5
営業外費用合計	16	13
経常利益	954	974
税金等調整前四半期純利益	954	974
法人税、住民税及び事業税	326	269
法人税等調整額	△19	35
法人税等合計	306	305
四半期純利益	647	669
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	669

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	647	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△69
繰延ヘッジ損益	4	△59
為替換算調整勘定	27	51
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	12	14
その他の包括利益合計	△54	△58
四半期包括利益	593	610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	597
非支配株主に係る四半期包括利益	6	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末192百万円、63,600株、当第1四半期連結会計期間末192百万円、63,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,658	5,119	2,853	3,613	17,243	—	17,243
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,858	1,505	293	134	3,792	—	3,792
顧客との契約から生じる収益	7,517	6,625	3,146	3,747	21,036	—	21,036
外部顧客への売上高	7,517	6,625	3,146	3,747	21,036	—	21,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	124	44	155	354	△354	—
計	7,548	6,749	3,190	3,902	21,390	△354	21,036
セグメント利益	305	396	176	132	1,012	△199	812

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,012
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△201
四半期連結損益計算書の営業利益	812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	6,217	5,548	2,669	4,047	18,483	—	18,483
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	759	3,585	2	—	4,347	—	4,347
顧客との契約から生じる収益	6,976	9,133	2,672	4,047	22,830	—	22,830
外部顧客への売上高	6,976	9,133	2,672	4,047	22,830	—	22,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	70	100	183	388	△388	—
計	7,009	9,204	2,772	4,231	23,218	△388	22,830
セグメント利益	229	583	43	184	1,041	△222	819

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,041
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△221
四半期連結損益計算書の営業利益	819

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	10,768	+35.5	24,302	+33.3
西日本本部	10,372	+36.9	29,350	+95.8
中日本本部	3,725	+1.6	6,816	+50.9
開発戦略本部	4,795	+10.0	5,978	+23.2
調整額	△1,574	—	△3,190	—
合計	28,087	+21.6	63,258	+54.6

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,009	△7.1
西日本本部	9,204	+36.4
中日本本部	2,772	△13.1
開発戦略本部	4,231	+8.4
調整額	△388	—
合計	22,830	+8.5

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	6,198	△6.4
西日本本部	7,723	+31.2
中日本本部	2,336	△12.0
開発戦略本部	3,537	△4.6
調整額	△388	—
合計	19,406	+4.8